



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 8929 URL http://www.azn.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋場 真太郎 TEL 03-6439-5800
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	11,970	19.8	704	△7.6	616	△11.4	480	△26.6
29年12月期第3四半期	9,993	17.1	762	25.3	695	53.6	654	49.4

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 759百万円 (3.6%) 29年12月期第3四半期 732百万円 (56.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	42.08	41.38
29年12月期第3四半期	56.62	56.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	15,550	4,006	25.7	350.31
29年12月期	12,587	3,624	28.7	316.81

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 3,998百万円 29年12月期 3,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	11.00	—	19.00	30.00
30年12月期	—	14.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	23.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成30年11月6日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	20.2	1,210	10.6	1,100	16.6	880	14.5	77.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社 (社名) - 除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 3 Q	11,963,500株	29年12月期	11,963,500株
② 期末自己株式数	30年12月期 3 Q	550,078株	29年12月期	550,042株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 3 Q	11,413,433株	29年12月期 3 Q	11,552,498株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、首都圏での再開発案件の増加や企業業績の拡大が続くなか、緩やかな回復基調が続いています。また、先行きについては、米国の保護貿易主義政策が一段と強硬となり、米中貿易摩擦の激化や他国との対立の深刻化によって世界経済が混乱するリスクやトランプ政権の通商政策を巡る対立の激化による世界経済の減速要因など、不透明な状況が続いています。

当社グループの顧客層である資産家を取り巻く環境は大きな変化を迎えています。65歳以上の人口割合が増加の一途をたどり総人口に占める割合は27%を超え、相続による移転財産規模はGDPの1割に達する水準になっています。このような超高齢社会の下では今後も相続市場が拡大し続けることが予想されています。

同時に、企業経営者の高齢化が進展しつつあり、本来事業が継続していくはずである優良企業が、事業承継の影響で廃業、経営不安に至ってしまうような事態は、経済全体、地域社会にとっても大きな損失となっており、事業承継対策の一環として事業承継税制の特例が創設され本年4月より施行されています。

このような環境下で当社グループは、事業承継について後継者の問題を抱えておられる企業経営者に対して、株式会社日本M&Aセンターと共同で設立した株式会社事業承継ナビゲーターによる事業承継の意思決定支援を行う仕組みを作り、認知度のアップに努めてまいりました。

また、事業承継コンサルティングを行う上で従来は同族・従業員承継における資本政策のコンサルティングに軸足を置いておりましたが、事業承継の選択肢の中で同族承継によらない選択をされた経営者に対してのM&Aの提案やファンドを活用した事業承継コンサルティングをメニューに加え、あらゆる事業承継の課題に対するコンサルティングを行える環境整備に努めてまいりました。

一方、持続的な業績拡大の観点から相続と事業承継支援を新たなビジネスモデルと掲げる都内の複数の金融機関との連携を行い顧客基盤の拡大に努めてまいりました。

他方、当社グループは個人の資産家に対しましては保有資産のキャッシュ・フローの拡大に向けた資産組み換えコンサルティングと良好な不動産市況を背景に遊休不動産の売却コンサルティングに注力してまいりました。当第3四半期では相続に関わる不動産売却が伸びたことにより、個人財産コンサルティング収益に寄与いたしました。

また主力コンサルティング商品である不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」の組成を引き続き積極的に行っております。

商品組成に関しましては、昨年立ち上げたストラクチャードファイナンスグループにより、海外物件を含め順調に案件化を進め、日本国内の個人及び法人の財産コンサルティングに寄与するものと確信しております。

このような資産家向け財産コンサルティングと企業経営者向け事業承継コンサルティングのニーズの増大に応えるため社内体制を一層強化すべく、中途入社によるコンサルタントの採用、育成と能力向上を図るための育成プログラムの充実や、生産性の向上を目的としたノウハウの見える化を実施しております。ノウハウの見える化は、コンサルタント個々人が持つノウハウを体系的に組織化するとともに、組織のノウハウを個々人の能力向上に振り向けるものであります。これによりコンサルティングの質の向上と量の拡大を両立し、増加する案件に信頼をもって対処する所存であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は不動産取引収益が牽引し11,970百万円(前年同四半期比19.8%増)となりました。また、営業利益は704百万円(前年同四半期比7.6%減)、経常利益は616百万円(前年同四半期比11.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は480百万円(前年同四半期比26.6%減)となりました。これは当初、当第3四半期連結累計期間に予定していた大型案件の売上がずれ込んだためであります。しかしながら、第4四半期連結会計期間において複数の大型案件の売上が予定しておりますので、通期の連結業績予想の変更はございません。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第3四半期連結累計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成29年12月期第3四半期)		当第3四半期連結累計期間 (平成30年12月期第3四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	3,008	30.1	2,943	24.6
不動産取引収益	6,124	61.3	8,201	68.5
サブリース収益	817	8.2	790	6.6
その他収益	42	0.4	35	0.3
合計	9,993	100.0	11,970	100.0

① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと企業経営者の事業承継及びその他の法人を対象とする法人コンサルティングに大別され、内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成29年12月期第3四半期)		当第3四半期連結累計期間 (平成30年12月期第3四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
個人財産コンサルティング収益	1,723	57.3	1,752	59.6
法人コンサルティング収益	1,285	42.7	1,190	40.4
合計	3,008	100.0	2,943	100.0

当連結会計年度における財産コンサルティング事業における当社の重要施策はお客様の数とコンサルティング案件の数の増加を命題にまいりました。具体的には複数の金融機関との連携の拡大や株式会社事業承継ナビゲーターとの連携による顧客の増加であります。その結果として個人及び法人とも顧客数及びコンサルティング案件は大幅に増加しております。しかしながら案件が成約し収益計上に至るまでには半年から数年の期間を要することから、第1四半期連結会計期間より増加している案件の収益計上は第4四半期連結会計期間以降に計上されます。

個人財産コンサルティング収益におきましては、保有不動産物件の収益性の向上や組み換えのコンサルティングが引き続き増加基調にあることから前年同四半期比で1.7%の増加となりました。法人コンサルティング収益につきましては、事業承継意思決定支援の仕組みが奏功し、M&Aの成約件数と収益が増加しております。しかしながら当第3四半期連結累計期間においては法人コンサルティングの大型案件であるオペレーティングリースの組成が1件にとどまったこと、事業承継ファンドの投資回収を第4四半期連結会計期間に計画していることから、前年同四半期比で7.4%の減少となりました。

その結果、財産コンサルティング収益につきましては、2,943百万円(前年同四半期比2.2%減)を計上いたしました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図るべく当社が手掛けております不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」を2件組成したこと、収益不動産の購入コンサルティングの成約等により8,201百万円(前年同四半期比33.9%増)の計上となりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、790百万円(前年同四半期比3.3%減)を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、全国ネットワーク会費及び財産コンサルティングシステム収益等により35百万円(前年同四半期比16.8%減)の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は2,963百万円の増加、負債は2,580百万円の増加、純資産は382百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、第4四半期連結会計期間に「ADVANTAGE CLUB」の組成を行うための物件及び翌連結会計年度に計画している地方創生に関わる静岡県静岡市内の物件の仕入れによる販売用不動産の増加3,509百万円、当該仕入れによる現金及び預金の減少780百万円などです。

負債の主な変動要因は、販売用不動産の仕入れ資金の調達による有利子負債の増加2,223百万円などです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加103百万円、その他有価証券評価差額金の増加275百万円などです。

これらの結果、自己資本比率は25.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月6日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありませんが、公表すべき事象が生じましたら、速やかに開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,386,770	4,606,141
売掛金	331,094	375,119
販売用不動産	2,771,485	6,281,435
その他のたな卸資産	4,863	3,008
未収還付消費税等	—	194,826
繰延税金資産	291,782	308,192
その他	724,943	497,527
貸倒引当金	△79,270	△79,214
流動資産合計	9,431,668	12,187,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,310	140,413
土地	1,406	1,406
その他(純額)	64,605	58,790
有形固定資産合計	203,321	200,609
無形固定資産		
のれん	60,826	—
ソフトウェア	152,757	145,760
その他	2,249	2,188
無形固定資産合計	215,832	147,948
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303,508	2,304,230
関係会社株式	108,028	106,953
長期貸付金	—	284,725
繰延税金資産	1,197	1,188
その他	324,066	317,945
投資その他の資産合計	2,736,800	3,015,043
固定資産合計	3,155,955	3,363,601
資産合計	12,587,623	15,550,639

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,938	81,776
短期借入金	2,120,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	888,200	950,080
1年内償還予定の社債	494,000	524,000
未払法人税等	65,600	121,689
未払金	705,565	331,791
賞与引当金	—	472,718
その他	418,377	328,235
流動負債合計	4,774,683	6,810,291
固定負債		
社債	1,384,000	1,310,000
長期借入金	1,467,460	1,792,920
長期預り敷金保証金	1,105,243	1,281,276
長期未払金	61,472	58,408
繰延税金負債	170,745	291,433
固定負債合計	4,188,921	4,734,038
負債合計	8,963,605	11,544,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,937	1,088,937
資本剰余金	795,016	795,016
利益剰余金	1,703,941	1,807,525
自己株式	△346,548	△346,621
株主資本合計	3,241,347	3,344,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,190	672,938
為替換算調整勘定	△22,616	△19,585
その他の包括利益累計額合計	374,573	653,352
新株予約権	8,097	8,097
純資産合計	3,624,018	4,006,309
負債純資産合計	12,587,623	15,550,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
営業収入	3,869,243	3,769,742
不動産売上高	6,124,375	8,201,030
営業収益合計	9,993,619	11,970,772
営業原価		
営業原価	2,086,814	2,072,885
不動産売上原価	5,719,808	7,562,587
営業原価合計	7,806,622	9,635,472
営業総利益	2,186,996	2,335,299
販売費及び一般管理費	1,424,911	1,631,073
営業利益	762,085	704,225
営業外収益		
受取利息	2,233	12,000
受取配当金	8,794	9,031
保険解約返戻金	—	7,654
その他	3,613	3,084
営業外収益合計	14,641	31,770
営業外費用		
支払利息	41,133	45,754
支払手数料	646	27,592
社債発行費	9,835	6,287
為替差損	19,498	25,203
その他	10,046	14,540
営業外費用合計	81,159	119,377
経常利益	695,566	616,618
特別利益		
固定資産売却益	33	—
投資有価証券売却益	999	—
特別利益合計	1,033	—
特別損失		
固定資産除却損	1,587	—
ゴルフ会員権評価損	3,120	—
特別損失合計	4,707	—
税金等調整前四半期純利益	691,892	616,618
法人税、住民税及び事業税	133,020	153,802
法人税等調整額	△95,180	△17,412
法人税等合計	37,840	136,390
四半期純利益	654,051	480,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	654,051	480,228

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	654,051	480,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,609	275,748
為替換算調整勘定	△19,209	3,030
その他の包括利益合計	78,399	278,778
四半期包括利益	732,451	759,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732,451	759,007

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。